



みさき

37号

美咲町議会だより

2014年 8月10日発行



主な内容

町民が考える美咲町の課題 ②～③

6月議会の決定事項 ④～⑤

各常任委員会の視察報告 ⑥～⑧

14議員が町政を問う ⑩～⑬

大きく育て美咲のこども、弟つつむ優しい笑顔 (旭保育園)

美咲町HPアドレス <http://www.town.misaki.okayama.jp/index.htm>

美咲町の課題

第3回議会報告会より

議長あいさし



貝阿彌議長

5月20日から3日間、5会場で行いました議会報告会には農繁期の大変忙しい時期にも関わりませず、多くの皆さんにご参加をいただき、議会に對しまして貴重なご意見ご要望を賜り、ありがとうございました。皆さまから頂きました

たご意見を政策課題として捉え、課題解決に向けた議論を進めてまいります。こうしたご意見を今回の「議会だより」から「町民が考える美咲町の課題」という連載企画でお届けしていきますのでご一読ください。これからも、議会に對しましてさまざまなご指導を賜れますようお願いいたします。

ご意見 Q&A

◆人口減少への対策は

Q 人の数が減れば集落どころか町村の維持が危ぶまれる。

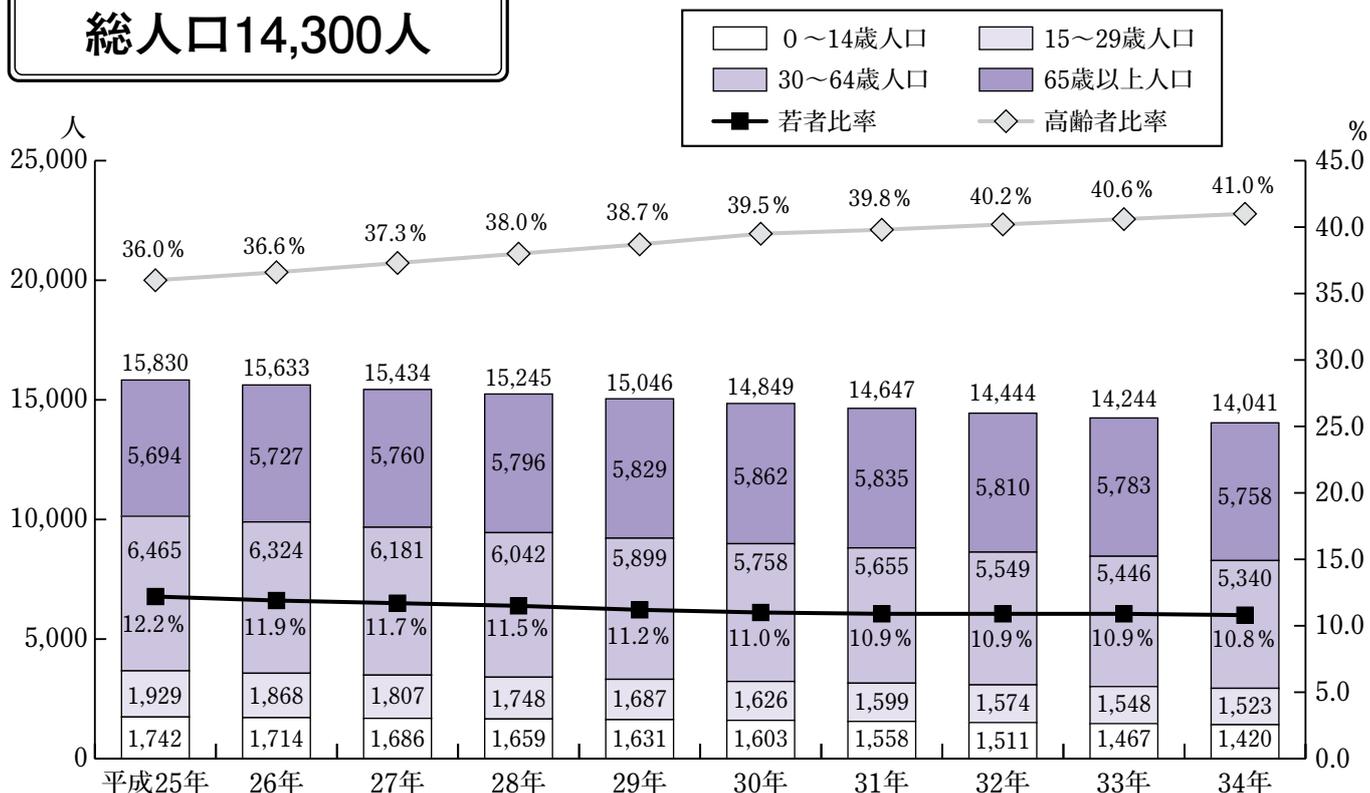
人口減少に対する対策は、出生数の見直しは出ているのか。

◆振興計画の統計資料によると、14歳までの子どもの数は10年間で320人減少する。

A 子育て支援や住宅政策により若者定住を促進していく。

計画期間における人口の将来推計

平成34年 目標とする
総人口14,300人



「美咲町第二次振興計画」より

【第1回 人口減少対策】

◆結婚推進制度の 拡充を

Q 若者を定着させ少
子化を止めるために
は結婚が一番。そのため
の結婚相談制度は重要で
ある。今後もし出会いの場
づくりを積極的に進めて
欲しい。

A 過去に町が主催し
た婚活パーティーで
1組のカップルがゴール
インしている。この形を
継続させて結婚推進、若
者定住を進めていきたい。

◆転入促進の 調査・研究を

Q 他の市町村から転
入した人の意見から
美咲町の良いところを調
査・分析して施策を研究
し、定住促進に結び付け
るべきではないか。

A 良い提案を頂いた。
これまでもにも議会
の一般質問で「移住者サ
ミットの開催」「Iター
ン・Uターン促進政策」
などを唱えた議員もいた
が実現していない。調査

研究し発展させたい。

◆地元に残れる 住宅政策を

Q 町が整備した分譲
宅地へ住宅を新築す
る場合には手厚い行政サ
ービスが受けられるが、
中央に集中すると地域は
寂れる。もつと若者が地
元に残れる住宅政策が重
要。

A 補助金の条件など
については同等にな
っている。しかし、現状
は一極集中になりつつあ
る。地域の若者定住策は
積極的に推進しなければ
ならない。

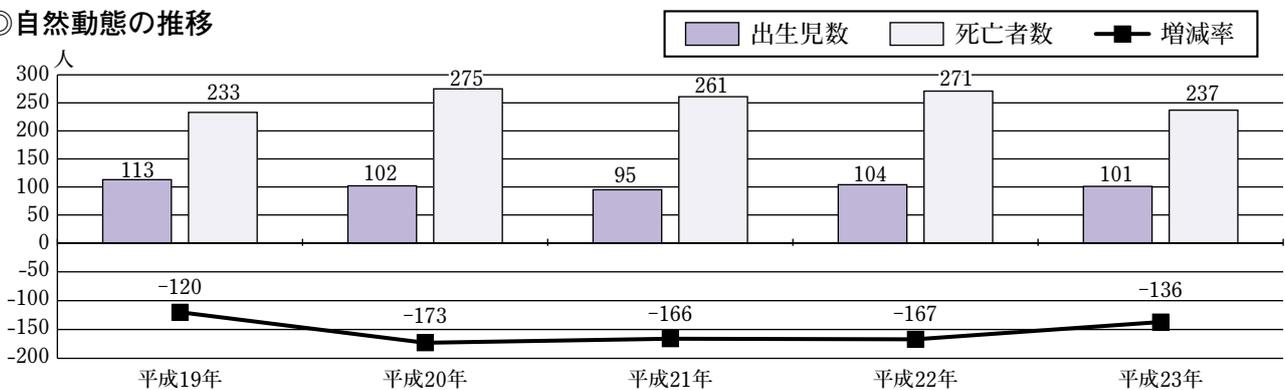
◆議会に定住対策特別 委員会の設置が必要

Q 美咲町の最重要施
策である人口問題、
定住対策について、議会
に特別委員会を設置して
検討するべきではないか。

A ささまざまな課題に
対してどう対処する
かの議論から始めたいと
思います。

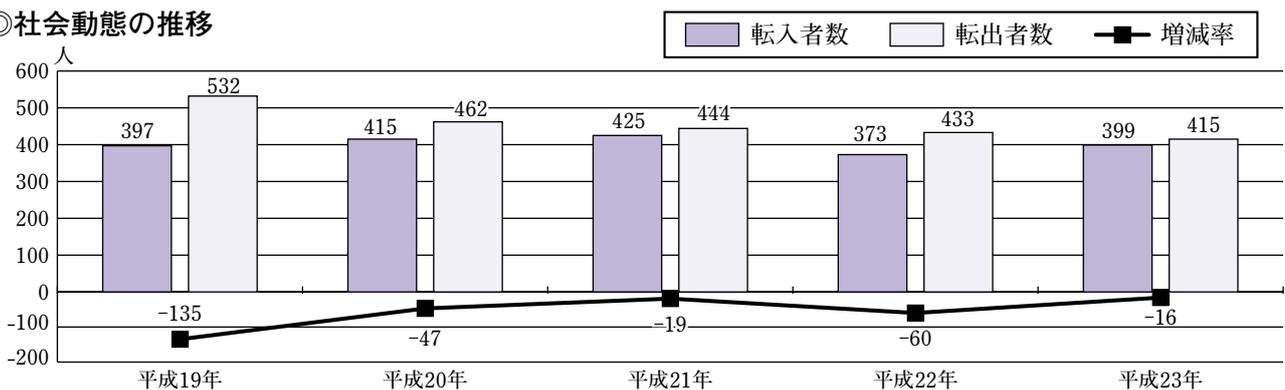
研究し発展させたい。

◎自然動態の推移



「美咲町第二次振興計画」より

◎社会動態の推移



「美咲町第二次振興計画」より

6月定例会の報告

6月3日から
6月13日まで

定例会が招集され、26年度一般会計など予算2件、専決処分4件、条例3件、その他3件、陳情・要望7件などの議案が上程された。

補正予算

一般会計へ
1億2,046万円の増額を可決

一般会計歳入歳出に1億2,046万円を追加して、一般会計の総額を101億6,485万円とする。
また、旭川ダム沿線バス運行事業特別会計の歳入歳出に687万円を追加して総額を3,313万円とするもの。
審議の結果、一般会計および特別会計ともに全会一致で可決、承認。

◎一般会計補正予算

【主な歳入】

☆国庫支出金

2,750万円

☆繰越金

3,500万円

☆町債

3,900万円

【主な歳出】

★空き家撤去補助金

200万円

★子育て世帯臨時特別給付金

1,950万円

★道路新設改良費

3,945万円

★林業費

1,006万円

条例の制定

三保ライセンサー設置及び管理に関する条例

貸付管理委託をしてきた共同作業施設（三保ライセンサー）が返還されたため、管理条例を制定する。

民間活力利用型若者向け住宅施策条例の一部改正

新婚向け賃貸住宅家賃補助金支給事業の対象年齢を「35歳未満」から「40歳未満」に引き上げる。

陳情・要望

敬称は省略させていただきます。

総務常任委員会

へ付託

特定秘密保護法廃止を求める陳情

山陽新聞労働組合

執行委員長

田淵信吾

「特定秘密保護法廃止を求める意見書」採択についての陳情

岡山県労働組合会議

花田雅行

この二つの陳情については、今少し調査・研究の必要があるため継続審査とした。

日本政府に核兵器全面禁止のための決断と行動を求める陳情

原水爆禁止岡山県協議会

代表理事 中尾元重

世界で唯一の被爆国である日本には、核兵器

器廃絶を主張する重い責任がある。よって採択とした。

黄福タクシー事業参入の要望

介護タクシーみあげ

代表 見上喜盛

介護タクシーそよ風

代表 中島一也

道路運送法などの法規制があるため即時の対応は難しいが、将来的には介護タクシーの参入は望まれるところであり採択とした。

中央中学校旧正門跡地の駐車場利用についての要望

原田自治会

会長 則吉洋介

ほか3名

校訓などの移転および跡地の有効活用に必要な性を認め採択とした。

民生教育常任委員会へ付託

手話言語法制定を求める意見書提出

を求める陳情

岡山県聴覚障害者福祉協会 美作支部

支部長 福田陽充

手話を言語として普及・研究することは重要であり採択とした。

産業建設常任委員会へ付託

緑花公園（美咲の森）にビオトープ

つくり—土砂（残土）搬入の要望

千年の森つくりグループ

代表 浦島文男

自然環境の保全と継承は最も望まれることであり採択とした。

美作岡山道路に関する要望（継続審査分）

高規格道路をみんなで考える会

代表者 山田芳裕

今少し調査・研究の必要があるため引き続き継続審査とした。

美作岡山道路に関する要望（継続審査分）

高規格道路をみんな

で考える会

代表者 山田芳裕

今少し調査・研究の

必要があるため引き続

き継続審査とした。

美作岡山道路に関する

要望（継続審査分）

高規格道路をみんな

で考える会

代表者 山田芳裕

今少し調査・研究の

必要があるため引き続

き継続審査とした。

美作岡山道路に関する

要望（継続審査分）

高規格道路をみんな

で考える会

人事案件

農業委員の 議会推薦

農業委員会委員の任期満了に伴い議会推薦とする委員4人を決定した。

美咲町塚角

中原 繁喜氏

(新任)

美咲町上口

杉山 正志氏

(再任)

美咲町越尾

直本 節子氏

(再任)

美咲町原田

赤松 文枝氏

(再任)

議員発議

「手話言語法」 制定を求める

意見書

手話が音声言語と対等な言語であることを国民に広め、手話を言語として普及・研究することのできる環境整備に向けた法整備を国として実現することが必要である。

この内容を強く求める意見書を日本政府に対して送付した。

核兵器全面禁止 のための決断と 行動を求める 意見書

世界で唯一、国民が核兵器の惨禍を体験した日本には核兵器全面禁止を主張する重い責任がある。2015年「核不拡散条約再検討会議」に向けて、核兵器のない世界への行動を推し進める努力が必要である。

組合議会の報告

組合議会とは、行政上の目的別に他の市町村と共同で事務処理を行い、目的の事業を効率的に行う団体組織

津山圏域

衛生処理組合

(津山市、鏡野、美咲町)

6月30日、定例会を開催し、26年度一般会計補正予算債務負担行為補正600万円を全会一致で可決した。

報告事項

新たに組合議会議員に水田氏(鏡野町)が選任された。

久米郡養護

老人ホーム組合 (静香園)

(津山市、久米南、美咲町)

7月4日、定例会を開催し、26年度一般会計補正予算184万円を審議、全会一致で可決した。監査委員に河原重義氏(久米南町)を選任した。

報告事項

新たに組合議会議員に河原まり子氏(久米

南町)、河原重義氏(久米南町)が選任された。

津山農業

共済事務組合

(津山市、鏡野、久米南、美咲町)

7月11日、臨時会を開催した。

報告事項

専決処分「損害評価委員の委嘱」新たに中西氏(美咲町)が委嘱された。

津山圏域消防組合

(津山市、鏡野、奈義、勝央、久米南、美咲町)

7月11日、臨時会を開催し、26年度組合会計補正予算3,750万円、消防ポンプ自動車の購入について、条例案件など3議案を審議、全会一致で可決した。

報告事項

専決処分「損害賠償の額を定めることについて」



改修が待たれる消防柵原出張所

空き家撤去や 空き店舗改修に補助金

総務常任委員会に付託を受けた条例、予算、陳情など10件について審査した結果、4議案は全て承認。陳情3件のうち1件は採択、2件は継続審査。要望2件は採択。継続審査の陳情については、引き続き継続審査とした。

■主な質疑応答

〔総務課〕

問 頑張る地域交付金の算定根拠は何か。何に使ってもよいのか。

答 25年度に町が実施した事業の中で国が審査して決定されたもので、給与削減も加味されている。使用用途にも制限がある。

問 25年度に町が実施した事業の中で国が審査して決定されたもので、給与削減も加味されている。使用用途にも制限がある。

〔情報交通課〕

問 黄福タクシー事業が町内全域で開始されたが、体の不自由な人が利用する介護タクシーの事業参加の要望を早期に実施できないか。

答 関係機関の承認を得るなど、できるだけ早く実施できないか。

○空き店舗改修及び空き家撤去の補助金の適用については、十分に検討すること。



適正な公有財産管理を議論

だけ早急に実施したい。
〔まちづくり課〕

問 うたのしも団地2期13区画の抽選結果は。

答 20人の応募があり、抽選の結果全ての区画が決定した。

◇現地を確認

議案審議に関連して☆お試し暮らし住宅(原田)

☆中央中学校旧正門跡地(原田)

を視察

視察研修報告

〔公共交通と運行事業費の整合性〕

(広島県神石高原町) 神石高原町は住民の日常生活の利便性の確保と福祉の維持向上に向けた「生活交通確保対策検討業務計画書」を18年度に策定した。

地域住民の運賃負担軽減の策として町内で乗降をした利用者上限300円の路線バス

運賃補助を実施し、公共交通機関の利用困難な住民がタクシーを利用する場合一部助成を行っている。年間の運行事業費は約1億3,000万円に及んでおり効率的な生活交通体系の見直しが急務となっている。

本町の黄福タクシー事業をはじめとした公共交通について委員会として今後十分検討を行う必要がある。

このために、行政財産はその用途または目的を妨げない限度において貸付や利用を可能とし、普通財産は貸付、交換、売り払いなどを可能とする。

これを実行することで市が保有する遊休財産について、現状と課題を整理し、公平、公正で透明性のある財産活用について基本的な方針となる公共施設白書の策定に取り組みむことになっている。

本町においても、公共施設、公有財産、遊休地の処分などについての検討に早期の取り組みを図り、負担のかけない政策を望むところである。

〔公有財産管理と公共施設白書のあり方〕

(広島県浜田市) 公共施設の耐用年数を50年とした場合20年代には大量の公共施設更新の必要性が予測されている。

浜田市には1,000棟を超える公共施設が有り今後の財政圧迫になりかねない。市の財政状況からみて身の丈に合った施設数、施設規模となる体制を整

備する必要がある。

郷土の偉人

本田増次郎の絵本製作

民生教育常任委員会

に付託を受けた条例、予算など7件、陳情1件について審査した結果、全議案を承認、陳情は採択とした。

■主な質疑応答

【住民課】

問 新クリーンセンター分別方法の周知はどうするのか。また、分類は。

答 町からのポスターだけでは判断が難しいところは、細かい資料を作れたら良いと思う。

分類は、一般家庭ではおおまかに、可燃ごみ・プラスチック容器・資源化物・不燃ごみ・粗大ごみの5種類になる。

【こども課】

問 子育て世帯臨時特例給付金の給付対象は。

答 900世帯、1,700人を想定している。

【保険・年金課】

問 介護保険のニーズ調査の結果を受けてどのような対策を考えていくのか。

答 要支援を受けたら、要介護など順々に進んでいくような感覚。そうではなく、要介護を受けても元気になるんだという意識付けをしたい。

【教育総務課】

問 「美咲つ子めだかプロジェクト」の



教育力向上に向けた施策を学ぶ

水泳指導の内容は。

答 泳げない子の指導・泳法指導・指導力の向上、合わせて3点。

【生涯学習課】

問 本田増次郎は、どういう人物か。

答 「フランダーズの犬」を翻訳して伝えた人物。

◇現地を確認

議案審議に関連して☆お試し暮らし住宅

(原田)

を視察

視察研修報告

【教育力向上への実践的な取り組み】

(大分県豊後高田市)

豊後高田市の『学びの21世紀塾』は、学校週5日制を機にスタートして13年目を迎え、土曜日の奇数週には、5歳から中学生までの約千人が、算数、数学、英語、英会話などを学んでいて、偶数週には体験学習を実施している。また25年度からは、

高校生への支援も行っており、まさに街ぐるみでの取り組みである。特に、この取り組みを続けていくことができるのも学校現場の意識改革が1番であり、その意識を変えていったのは、市長・教育長の熱意である。

現在本町の柵原・旭地域での土曜日の取り組み、旭地域での放課後の塾『寺子屋あさひ』の取り組みを全町、全地域に広げていく努力が必要である。

今後は雑誌を地元企業に買ってもらい、雑誌のカバーに企業名を入れて雑誌の種類をさらに増やしていくようである。

【理想的な図書館運営方法を学ぶ】

(福岡県小郡市)

小郡市立図書館は、昭和62年から直営方式でスタートし、平成18年から3年間指定管理者制度を導入した後、現在直営方式で運営している。直営にすることで行政の政策過程に関わることができ、議会、教育委員会での発言、職員体制に改善などの効果が出ている。十分な職員配置、豊富な蔵書、利用者を増やす工夫、住民目線の運営など本町の学ぶべきところが多くあり、特に雑誌類の数が本町との差は大きく、小郡図書館の約150冊に比べて本町は25冊平均である。

本町においては、職員の研修体制と合わせて人員配置などが今後の検討課題である。また議会として図書館の利用を推進する条例制定を調査研究し、議員発議を考へてはという意見があり委員会としても、職員の研修体制の充実、利用者増に向けてのさらなる研究を進める必要がある。

3,700万円 町道改良、舗装工事に

産業建設常任委員会

に付託を受けた条例、予算など3件、要望1件について審議した結果、全議案を承認、要望は採択、継続審査分の要望については引き続き継続審査とした。

なお、次の項目について意見を付した。

○三保ライスセンター

設置及び管理に関する条例制定について、築後30年以上経過した施設であり、今後の設備更新時期を見据えた上で売却も検討すべき。

【建設課】 主な質疑応答

【建設課】

問 単県小規模林道整備など単県事業

でありながら町費の負担が多いのは何故か。

答 今回は、月の輪線の法面と盛上線の舗装をする。

県の補助金は、月の

輪線が3割、盛上線が1/3など、事業費に對して補助率が変わっている。

【産業課】

問 農業総務臨時管理費800万円は何か。

答 大井和の農家レストランへの補助金。総事業費2千万円で半額が国庫補助を受ける。

【上下水道環境課】

問 雨水排水対策事業 業藤原地区の全体



産業振興の新たな展開へ

の総事業費と今後の予定は。

答 設計委託が終了した。6億〜7億

の事業費になる見込み。28年度末から供用開始予定。

◇現地を確認

- ☆J Aつやま育苗センター建設予定地 (津山市中北上)
- ☆三保ライスセンター (打穴下)
- ☆緑花公園千年の森 (打穴下)

を視察

視察研修報告

【必要に迫られた農業問題への取り組み】

(山口県美祢市)

山口県美祢市は、地形的には中山間地域であり、基幹産業の一つである農林業について

は、高齢化、後継者不足、耕作放棄地、鳥獣被害など本町と同じ悩みを抱えている。

この状況を改善させるため、市は集落営農の組織化と認定農業者

の育成を進めており、現在19の特定農業法人と105人の認定農業者が従事している。

農事組合法人植柳ファームは、中山間地域直接支払制度をうまく活用しながら、集落内の水田を一つの農場として19・2haの農地に、水稲、大豆、アスパラガス、などの作物を栽培し、販売ルートも確保しての着実な経営が行われている。

今後、本町の農業振興策を進める上で、集落の中の知恵と力を結集する集落営農、さらにそこから一歩進めた農事組合法人の設立を推進する方策も重要な課題になる。

【集客力向上に定期的なイベント開催】

(福岡県北九州市)

九州鉄道記念館は、15年に開館された鉄道博物館であり、北九州市が所有する近代化産業遺産の一つである。

①鉄道模型、運転シミュレーター、売店などが配置された本館②SL機関車、寝台特急などの展示場③ミニ鉄道公園の3エリアで構成されている。

年間の入場者数は約20万人を数え、その料金収入は約5,000万円に上る。本館内部には売店が配置され、鉄道グッズなどの売り上げは年間4,500万円。このうち80万円がテナント料として納金されている。

年間6回各種のイベントを企画・実行して集客力を高め、売上の向上に努めている。

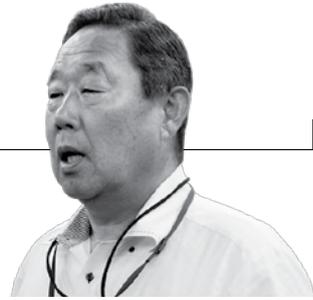
本町の柵原ふれあい鉱山公園の入場者は片上鉄道関連の人達が大半を占めている。今後の運営方針を鉄道遺産に関連したイベントを開催することで集客力を高め、独立採算を目指す方向に転換することも必要である。

一般質問

議員が町の執行部に対してさまざまな角度から町政について質問する

町政を問う

議員名	掲載ページ	質問内容
片山 剛	10ページ	1. ふるさと納税者にお礼の考えは 2. 駆除費減額の不安はないか
下山 和由	11ページ	1. 町民にメリットのある機構改革へ 2. 津山カントリー跡地の有効利用を 3. 職員は積極的にイベントへの参加を
小林 達夫	12ページ	1. みんなでふるさと納税を増やそう
林田 実	13ページ	1. 水泳インストラクター派遣の目的は 2. 役割を明確にして学力向上を
左居 喜次	14ページ	1. 役場業務の説明会が開催できないか 2. 防災訓練をどう進めるのか
岩野 正則	15ページ	1. 図書館の利用者を増やす策は 2. 職員採用は本町独自の方法を 3. 空き家への対策は十分か
三船 勝之	16ページ	1. 人口減少に伴う対応・対策は
延原 正憲	17ページ	1. 第二次振興計画書の全戸配布を 2. みさきネットのテレビ接続促進策を 3. 町有財産管理と公共施設白書への取り組みは
松島 啓	18ページ	1. 定住促進の具体策は 2. 消防機具庫などにみさきテレビの接続を 3. 武道の継承振興を
松田 英二	19ページ	1. 異業種企業交流会の開催を 2. 残された施設の活用方法は
金谷 高子	20ページ	1. ごみの分別・回収はどうなるのか 2. 本町でも土曜日の教育活動を 3. 柵原中学校改修の見通しは
形井 圓	21ページ	1. 商工業発展に支援を 2. 計画性をもった事業執行を 3. 保健福祉計画の具体案を示せ 4. 久米郡土地開発公社は必要か 5. 道路管理は役場が実施せよ
山本 宏治	22ページ	1. 岸田吟香親子三代をさらにPRせよ 2. 乳幼児医療費の適切な利用を
岡田 壽	23ページ	1. 名称統一でわかりやすい公共施設に 2. 郷土愛をUターン推進につなげよ



ふるさと納税者にお礼の考えは

質問

特産品ピオーネの贈呈を考える

答弁

問 本町のふるさと納税の現状は。

また2千円を超えるふるさと納税をした場合の税控除はどうなるか。

答 難波総務課長

ふるさと納税は、都道府県・市区町村に対する寄附金の一つである。

過疎、高齢化が進む自治体が都市の住民から納税という形で寄附を受ける手段として、平成20年に国が制度化した。

平成25年度は、7件113万8,114円の納税があった。納税者には証明書とお礼状を発送しており、特産品は送っていない。

自治会協議会などを通じて情報収集をしたり、地縁を通じて町外の人に寄附をお願いしている。

都道府県・市区町村に対する寄附金のうち2千円を超える部分

は、一定限度額まで全額が控除される。所得税・住民税の控除を受けるためには、確定申告を行う必要がある。

問 お礼として、特産品を贈呈する考えは。

答 定本町長

本年度は、納税者に香港でかなり評判が良かったピオーネを贈るように考えている。特産品贈呈の要綱を作り、7月1日から告知をする。

納税額1万円から贈呈の対象とする。1万円から3万円の納税者には5千円相当、3万円以上の納税者には1万円相当の品物を贈るように考えている。

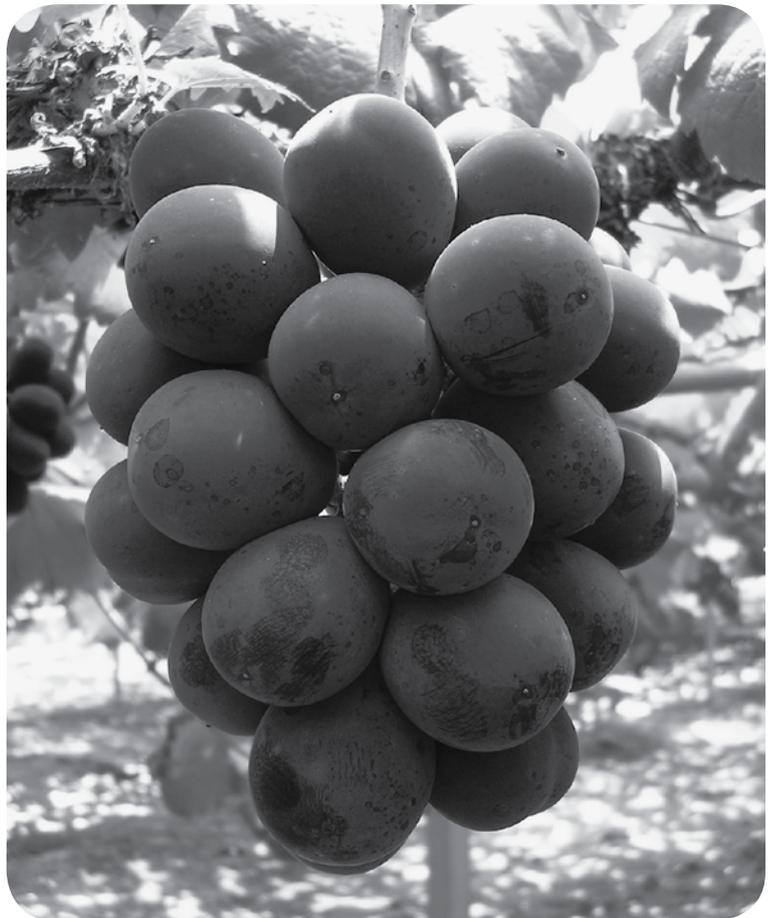
駆除費減額の不安はないか

問 26年1月から鳥獣駆除に対する国の助成金は、イノシシやシカの成獣1頭につき8千円である。

答 畝本産業課長

国からの予算は656万円となつていますが、駆除の頭数が増え、予算を上回った場合、追加の助成金を申請できるのか。

鳥獣被害防止緊急捕獲対策事業で、要件に鳥獣被害防止特別措置法に基づく被害防止計画を作成している市町村が該当になる。



ふるさと納税のお返しにニューピオーネ

答 定本町長

年度途中で、820頭を超えれば、国に補正申請をする。ただし、国の予算を上回る場合、上限単価が適用される。8千円を下回ることはない。

有害鳥獣の捕獲数が820頭を超えても、おそらく26年度は減額されないと考えている。

答 畝本産業課長

問 近年、町内の各地域において川鶴の被害が大変増えている。町として、駆除に対する助成金を出す考えは。

鳥獣被害対策実施隊の設立時には、川鶴は対象としないことを認めているので、考えていない。

町政を問う

一般質問

下山和由 議員



町民にメリットのある 機構改革へ

質問

わかりやすい役場を 目指す

答弁

問 4月の機構改革で、新設された「子ども課」「まちづくり課」については役割がわからないとの意見がある。

答 稲谷子ども課長 保育園、地域子育て支援センターの運営管理、子育て支援、児童手当、母子保健・乳幼児予防接種などが主な業務。

日常業務を通し、さまざまな場面で業務内容をPRしていきたい。

答 畑尾まちづくり課長 主な業務は、定住促進、空き家対策、男女共同参画社会の推進、入札業務など。

各課が業務を遂行し、最終的には振興計画に基づいたまちづくりを目指す。

問 新設された課の紹介は、町広報紙、告知放送などで町民に速やかに知らせるべきではないか。

答 稲谷子ども課長 本年度、国が制定した子ども・子育て関連3法に基づき、「美咲町子ども・子育て支援事業計画」を策定する。

これに基づいて幼児教育を遂行していく。

か ⑤

子ども課

児童手当	児童扶養手当
母子手帳	予防接種(児童)
保育園	子育て支援

か ⑧

まちづくり課

協働のまちづくり

少子化対策	定住促進	進計願
土地利用	統指	名願
入札		

期待が集まる新しい課

答 難波総務課長 職員がまちづくり交流会イベント、ボランティア活動に参加することは大切だと考えている。

自分の経験を深めたり、地域住民とのコミュニケーションを保つことは、将来行政を遂行していく身として大切であり、それぞれの地域の活動に積極的に参加してもらいたい。

問 津山カントリー跡地の有効利用を

答 岡部副町長 今回の機構改革では、来庁者の用事が1カ所で済むように、ワンストップサービスを目指したものである。

今後も、町民皆様のご意見を聞きながら組織の改善をしていきたい。

問 26年3月で津山カントリーが閉鎖された。跡地利用について、住民からは不安の声もある。

関係者から開発申請の届出はあったのか。

答 定本町長 26年1月に、国土利用計画法に基づき、大規模土地取引に

問 町内3地域でイベントなど開催されているが、住民は職員の参加を期待している。

答 町内3地域でイベントなど開催されているが、住民は職員の参加を期待している。

特に、新人職員はそれぞれ地域の文化・歴史など共有することで、将来町政遂行にも重要だと思いがどうか。



新しい制度も考えながら取り組む

問

ふるさと納税を1人でも多くの人にしていただけるような、新たな方法は考えられないか。

特産品などを送るだけではなく、もっと他に方法があるのではないか。

○手続きが面倒でなければしても良い

○知り合いの誘いがあればつき合いでしてもよい

○お礼の物は要らないなど、ふるさと納税に関するさまざまな声がある。

町税から給料などもらう職員も含めた我々が、知り合いに声をかけるなど、もっとやる気を出す必要がある。

答

定本町長

これまで、本町ではふるさと納税者に対して何も贈っておらず、寄附金と同じような扱いであった。

25年度、約3,200万円の寄附金をいただ

いた。これがふるさと納税に切りかわる可能性もある。

答

難波総務課長

ふるさと納税の手続き方法は、申出書1枚を提出し、その申し出に基づいて、あとの処理は役場がする。

実際の納税は振り込みや送金でお願いしている。

クレジット決済を取り入れている自治体もあるが、本町の会計上はクレジット決済がされていないので今後の課題である。

後日、ふるさと納税の証明書を送り、確定申告についてもお知らせしている。

手続きを極力簡単にしたいが、意思表示を電話ではなく、文書でお願いする必要はあると考えている。

納付方法について、コンビニ決済などが進むとより簡単になると思われるが、そこまで

に至っていないのが現状である。

問

子どもを大学に進学させるのが厳しく、奨学金を使う家庭がたくさんある。

町で奨学金制度をつくり、超低金利、または無利子で奨学金の貸付をし、就労が始まれば、奨学金の返済とともにふるさと納税を本町に納めてもらう案はどうか。

この方法であれば、特産品などの物を使わなくても、今後ふるさと納税がずっと入ってくるのでは。

答

定本町長

全く新しい発想であり、町として検討しても良い。

若い世代、子育て世代に関わっているからこそその発想と感じる。

特産品を贈る制度も設けながら、納税者が

選択できる仕組みも考えていきたい。

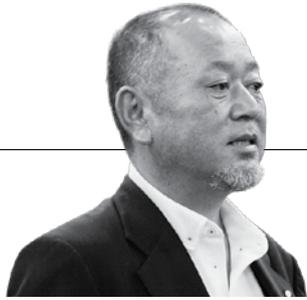
国や県は奨学金制度



ふるさと未来を応援してください

をしてしているが、町村はまだまだしていない。制度を設けるにあたつ

ては、議会とも相談しながら考えて進めたい。



水泳インストラクター 派遣の目的は

質問

全ての子どもが 泳げるように

答弁

問

町内全小学校の5、6年生を対象に水泳インストラクターを派遣する事業が今年度から始まるが、派遣の目的は。

答

泉教育長

6月3日から7月21日まで、水曜日を除く週2回、指導をお願いしている。教員を対象にした指導会も実施する。

泳げるようになること、泳法違反、泳ぎ方の間違いがないように、早く正しく泳ぐということを目標に、子どもたちの水泳能力が上がることを期待している。

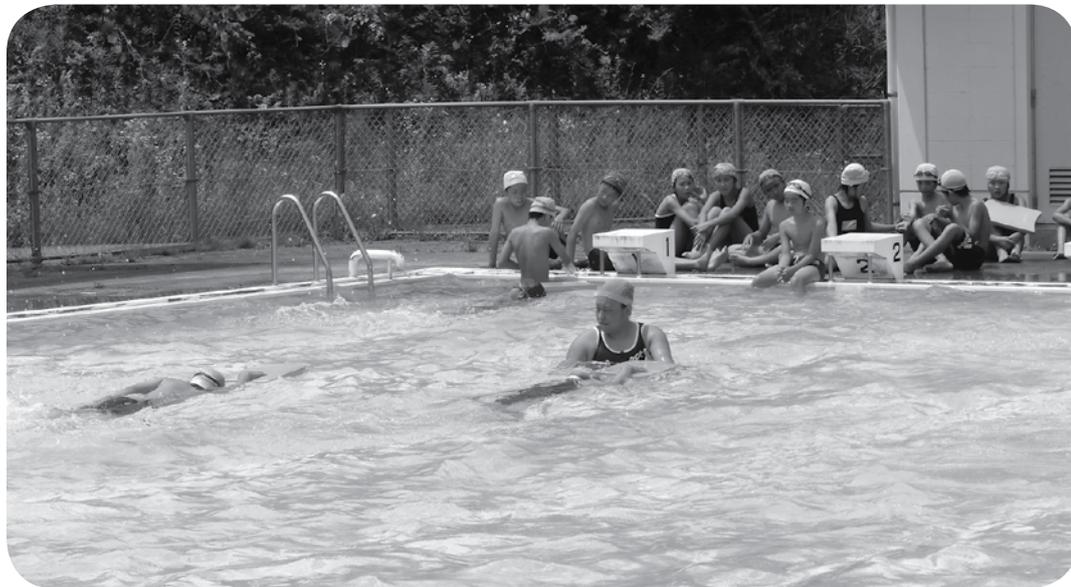
問

国や県の補助事業が多い中、単独町費で取り組む町長の想い、意気込みとは。

答

定本町長

子どもたちが池などで溺れるなど痛ましい事件がないように、第1番に子どもたちを泳げるようにした



目指せ 東京オリンピック!!

い。
1、2年生は浮くこと、3年生はプールの横幅を泳げるように、4年生はプールの縦半分を泳ぐこと、5、6年生では、全員が水泳記録会に参加できる体制にしたいと考えている。
泳げるようになることで、子どもたちに自信をつけてもらいたい。また、将来、本町から国体やオリンピックに出場する選手が出てほしいという夢をもつてこの事業を導入した。

役割を

明確にして
学力向上を

問

平成19年度から「全国学力・学習状況調査」が実施され、保護者、学校、行政、議会など敏感になり、さまざま声を聞いている。

学力優秀県である秋田県では、特別な指導はしていないということだが、裏を返せば、当たり前前のをきちんとやっているということではないか。
学校の授業同様、家庭学習の習慣が大切である。町のPTA連合会と連携を取り、再度、役割分担を明確にする協議が早急に必要と考

答

泉教育長

現在も家庭学習についてのパンフレットを配布するなど啓発に努めているが、今後もしっかり取り組んでいく。

問

岡山学芸館高校の森先生が、家庭の役割、あり方についての講演をされると聞くが、本町でも取り組む予定は。

答

泉教育長

本年度中に、柵原東、柵原西小学校で講演の計画がある。

問

中央・旭・柵原の3地域で児童館の運営を行っているが、中央地域には放課後学習の機能が整っていない。

答

泉教育長

町内全ての子どもたちに同等の機会を与えるべきではないか。
中央地域でも放課後学習ができるよう、各方面と相談しながら進めたい。

役場業務の説明会が 開催できないか



7月の町広報紙で 紹介していく

問

4月1日から役場組織の再編により、課の新設、事務分掌の見直しが行われた。新しい機構、ワンストップサービスを目指しての組織運営が開始されている。

役場玄関では、総合案内が設けられ、来庁者に丁寧な案内をしている。

この機会に住民サービスの一環として、また役場業務に理解を深めてもらうために、業務内容の説明会を開催できないか。

答

岡部副町長

7月の広報紙でそれぞれの業務が皆さんに理解してもらえるように紹介する。

機会がある度に説明するが、議員からも住民へその都度説明をお願いしたい。

答

定本町長

現在、町民の行政ニーズはいろいろな分野で多様化している。

今回の機構改革では、総務グループ、民生グループ、産業建設グループの3つに分け、グループ内で連携をとりながら業務を行っている。

初期の段階なので職員を総合案内につかせている。しばらく様子を見てほしい。

防災訓練を どう進めるのか

問

近年の巨大地震、また各地で増加傾向にある竜巻、集中豪雨などの自然災害、これらの災害を最小限にとどめるために防災訓練が必要ではないか。

人員、機材だけ擁しているも役に立つものではない。日頃の教育、訓練があつてこそ役に立つ。

また、3月に発表された美咲町地域防災計画の中でも、防災訓練の重要性、各機関の連

携の必要性が謳われており、行政が主導しての訓練が必要だと考える。

答

定本町長

消防団と自主防災組織が連携した訓練を行っていく必要がある。

自主防災組織の組織率も岡山県平均52%のところ、本町では現在74%とかなり高い。さらに100%を目指している。

全体を広げるために、今後自主防災組織が一堂に集まり、情報交換などができる会を設ける。

答

難波総務課長

自主防災組織の意見交換会などを通じて、訓練の方法も含めて課題の洗い出しなどをしていきたい。

すでに自主防災組織単位では、個別に訓練をしているところもある。



真剣です！防災教育訓練（総務省危機管理センター）

り、自主防災組織全体で訓練できたらと考えている。

で局地的な災害も多くなっている。

いつ災害が起こるか分からない。

訓練の必要性は十分認識しているので、こういった方向で進めていきたい。

町政を問う

一般質問

岩野正則 議員



図書館の利用者を増やす策は

質問

新たな取り組みを検討中

答弁

問 町内にある図書館の開館日数はどうなっているか。

図書館利用者の増加策はどのように考えているのか。

答 鈴木生涯学習課長 毎週月曜日、第3日曜日、月末の館内整理日を休館日とし、25年度の開館日数は265日だった。前年度と比較して330人ほど増加している。

利用者の増加策としては、映画上映会、図書館まつり、文化祭、出張図書館などの活動を行っている。

本の貸し出しを学校、保育園に届ける取り組みを7月から実施し、フェイスブックによる情報発信も考えている。

問 久米南町の開館日数が304日で、本町とは月平均3日違う。開館日数を増やせないか。また、本の数も増や

すべきでないか。

答 鈴木生涯学習課長 町内3図書館に7人の司書がいるが、開館日数を増やすと職員の増員が必要となるため今後の検討課題である。

蔵書については町民の希望も取り入れながら考えていく。

職員採用は本町の独自の方法を

問 多様な職員採用をするために、採

用年齢の変更、周辺の市町村が同日に行っている試験日を変更できないか。

答 定本町長 本町独自で採用試験を実施すれば、別の試験用紙作成が必要となるため割高になる。

問 他の自治体に負けない採用方法で優秀な人材確保を。

答 定本町長 資格や経験が必要な技術職、保健師、保育士などはある程度年齢層の幅を持たせている。

空き家への対策は十分か

問 空き家、空き店舗対策の現状はどうなっているか。

旧町単位、集落単位での取り組みが必要でないか。

答 畑尾まちづくり課長 空き家等情報バンクには現在48件の登録が

あり、23件が未契約。空き家希望者の登録は67件あるが空き家の登録数が増えないことが課題となっている。

各自治会長に空き家情報の提供をして頂くよう依頼し、現在、数件情報を得ているので調査していく。

問 空き家の活用に町村が改修補助金を交付している。本町ではできないか。

答 定本町長 空き家の改修補助については、他の市町村が改修補助金を交付している。本町ではできないか。

助についての予算措置はしていないが、危険家屋の除去については5件分、200万円の予算を計上した。空き店舗の改修についても2件分、100万円計上している。

また、移住希望者のお試し暮らし住宅として原田の町有住宅を改修して、本町の田舎暮らしを体験してもらう計画を進めている。



みんなの利用を待っています

人口減少に伴う 対応・対策は



複合的な施策で 移住・定住を図る

問

合併して10年経つが、依然として少子高齢化が進み、26年後には、人口1万人を割るのではと心配している。人口予測と対策はあるか。

また、若い20代、30代女性の町外流出対策は。

本町の出生率向上策は。地元で子育てをしてほしいとお願いをしたことがあるか。

答

村島健康増進課長 具体的なお願いはしていない。合併以来、中学3年生と、乳幼児を持つ母と子、母子クラブの協力で交流会を企画してきた。近い将来地元で子育てをしてほしいという願いで子育ての楽しさなどを伝えている。

答

煙尾まちづくり課長 16年後、本町の推計人口は1万2,100人、20歳から39歳までの女性は890人である。

問

農林業に携わる若者の定住促進対策が必要である。

本町は農林業の町であり、兼業農家を含めると農業従事者はかなり多い。施設はあるが、人口減少とともに自主財源の税収も減っていくだろうが、予測はどうか。

交付税も合併10年が経過する中で減額される。今後の行政運営は。また、保育園、小学校の運営にも今から政策が必要ではないか。

敵本産業課長 新規就農者は、最近3年間で11人。主に水稲と果樹を経営されている。成年就農給付金などを活用し、魅力ある農林業を推進し、若者定住の促進を進める。

答

鳥越税務課長 単純に人口減少

答

難波総務課長 今後5年間は交付税が段階的に減額され、最終的には11億円



わたしにもできます (女子大生の農業体験)

答

稲谷こども課長 31年度の5歳までの人口推計は、485人で、25年度と比較して92人の減少見込みである。

答

木谷教育総務課長 32年度で、15歳以下は1,511人と予想される。現時点では、複式学級の対象にならないが、部活動や多人数で行うことについては、合同開催も考えなければならぬ時期が来る可能性もある。

答

定本町長 若い女性の流出対策は、子育て支援が1番で、根幹である保育園の充実を図る。また、基幹産業は農業であり、農業で生計を立てていけるような施策を考える。また、新規就農者を増やす、留町奨励金など、複合的な施策を利用しながら人口減少に歯止めをかけ、産業の活性化に努める。

答

人口減少による交付税は千人減少で1億円減額になる試算である。合併の先進地の対応など研究し、国の動きも注視したい。

町政を問う

一般質問

延原正憲 議員



第二次振興計画書の 全戸配布を

質問

希望される町民には 配付する

答弁

問

美咲町第二次振興計画書の概要版の配布はあったが、今後10年間のまちづくりを進めるための方針を示す重要なものであり、正式版を保存用として全戸配布すべきではないか。

また、パブリックコメント制度を導入して広く公開してはどうか。

答

定本町長 全戸配布は予算の関係から概要版とした。

ホームページで開示しているが、町民から希望があれば、印刷済の正式版の配付に応じたい。

また、編集過程で時間の関係から審議会方式を採用したが、5年経過時点で見直しを行う予定である。

その際には必ず広く町民から意見をお聴きするパブリックコメント制度を活用したい。

みさきネットの テレビ接続 促進策を

問

みさきネットのテレビ接続状況は、約60%に留まっており、これの接続促進策として、いつでも必要な時確認できるdポタンによるデータ放送を活用して

- ① 葬儀・告別式の情報
- ② 道路通行止めの情報
- ③ 停電・断水の情報

答

④ 休日当番医の情報
を生活情報として提供することはできないか。

①可能であるが、表示の漢字や文字の問題や入力ミスが許されないため、宿直者での対応が課題。
②町道は直ちに対応できるが、県道などは、情報提供を得る対応が必要。
③停電については、中国電力からの情報提供

答

の問題、断水は休日・夜間の確認問題が解決できれば可能。
④休日の前日と休日当日には、既に情報提供している。

定本町長 みさきテレビ接続については今後、徐々に増加すると見込んでいます。
葬儀・告別式の情報
は、間違いが絶対に許されないものなので、研究させて欲しい。

問

町有財産管理と 公共施設白書への 取り組みは

町有財産は適正に管理されているのか。

美咲町の図書館や公民館などの公共施設の一人当たり面積は、全国平均の2倍以上となっている。

答

これらの施設の更新問題を正しく理解してもらうための公共施設白書に取り組み計画があるのか。

長 畑尾まちづくり課 決算書には町有財産の数字は記載しているが、しっかりと把握するよう、今年度から開始しているところである。

公共施設白書については、公共施設などの全体の状況を把握することから取り組み、公共施設などの管理計画も考慮して策定したい。



5年後に見直します



幼児教育の充実を 継続的に行う

問

美咲町第二次振興計画の中で、定住促進をまちづくりの重点施策と位置づけているが、具体策は。

転入、転出の状況および理由など把握しているか。転出の食い止め、転入の促進策は。

定住促進プロジェクトチームの委嘱期間は、本年7月となっていたがどうなっているか。

答

長 畑尾まちづくり課

5月に募集した「うたのしも住宅団地2期」13区画に20人の応募があった。転入促進に大きな効果である。

また、町有かめのこう住宅を「お試し暮らし住宅」として整備し、空き家体験ツアーなど行いたい。

転出入する人は、それぞれ理由、価値観がある。美咲町の情報を網羅した冊子『美咲町定住のすすめ』（仮称）を作成し、PRし

答

岡部副町長

定住促進プロジェクトチームの目指してきた活動、思いは4月から、まちづくり課に引き継いでいる。今後の企画、提案に期待できる。

答

定本町長

定住促進策として、幼児教育・保育園の充実を持続的に進めていく。

うたのしも住宅団地2期分は、多くの応募をいただいた。今後も住宅団地の計画を進めたい。

消防機具庫などにみさきテレビの接続を

問

①消防団員および団員家族への支援策として、団員手当の見直し、家族への感謝の意味で商品券の贈呈を考へてはどうか。

②過去の災害において、みさきテレビの防

災チャンネルが、避難の役に立ったと聞いている。

消防機具庫および地域の拠点施設には、みさきチャンネルの接続、利用料の免除を。

また、防災カメラの増設を早急に行うべきではないか。

③自主防災組織の育成・強化のために消防署OBをアドバイザーとして採用しては。

答

定本町長

①団員手当は、県内の町村で、本町が一番高く見直しは考えていない。

②みさきテレビの接続は、消防機具庫が31カ所、避難所が68カ所あり、今後の課題である。

防災カメラは、災害多発地帯には、設置したい。

③消防署を退職した人は、専門的知識、経験があり、ボランティアで支援していただきたい。

問

武道の継承 振興を

24年度から中学校での武道の授業が必修となった。

古武道の発祥地としての、伝統文化の継承、尊重および子どもたちの教育力向上のためにも、武道の継承、振興に力を入れるべきである。スポーツ少年団への

答

泉教育長

町内3中学校とも柔道の授業を行っており、順調に成果を上げています。

また、スポーツ少年団は、中央、柵原地域では剣道、旭地域では柔道が盛んである。教育委員会としても、積極的に支援していく。



後世に伝えたい不動の心 (明徳館道場)

町政を問う

一般質問

松田英二 議員



異業種企業交流会の開催を

質問

商工会と連携して実現させる

答弁

問 本町には誘致企業を含めた数多くの企業が存在し各地域で操業していただいている。

企業の視点で見た本町の産業振興策への提言、企業同士の情報交換、行政と企業の協力体制などを目的とした「異業種企業交流会」を定期的に開催すること、本町の産業振興、産業発展に少なからず貢献できるのではないかとと思われるが町の考えはどうか。

答 定本町長

現在もDOWAホールディングスとの間で年1回交流会を開催している。岡山県においても県異業種交流プラザ協議会を開催しているようだ。

企業が考える行政に対する要望事項や行政の果たすべき役割などについての意見交換は重要なことであり、商工会と連携して実現に

向け取り組みたい。本町は企業誘致条例を制定している。

県内でこうした条例を制定している市町村は津山市、真庭市、美作市、鏡野町など8市町村。それぞれ企業を呼び込むための強力な施策を展開している。

一例だが、進出企業に対して、用地費の50%〜70%を補助、引越し費用の補助、水道使用料金の補助、高速道路料金の補助、新規雇用一人につき20万円を交付するという雇用促進制度などである。本町もこうした事例に習って企業誘致を行うための奨励制度を含めた条例の見直しを行う考えはないか。

答 定本町長

他市町の奨励制度は既存の工業団地を視野に入れた制度であり、本町とは状況が違いうように思われる。

しかし、条例制定から10年が経過しようとしているので一度見直してみたい。

残された施設の活用方法は

問 人工スキー場、レストハウス、バングローなどを整備し

た「柵原いこいの広場」が運営されていたが、今は廃止されている。この経緯は。

答 森廣柵原総合支所長

この施設は、当時の雇用・能力開発機構によつて昭和54年に建設された。柵原パレスの

名称で親しまれていたが、施設の老朽化や社会情勢の変化に伴って平成14年に廃止された。その後建物が町に払い下げられ、一部の施設を葬祭センターとホールとしてJ Aつやまに譲渡して現在に至っている。

問

その当時整備されたバングローの施設がそのままの状態で見られる限りにおいてはまだ十分に使用できる状態に見えるが、土地も含めた有効活用は考えられないか。

答 定本町長

バングローは、過去に譲ってほしいという話もあったが、移動に難点があるため立ち消えになった。

場所的にキャンプ場を再開することもできないため、個人の負担で移動してもらえないのであれば無償で提供しても良いと考えている。



まだまだ頑張れます (久木地内)

ごみの分別・回収は どうなるのか



資源循環組合で 検討していく

問

27年12月に新しいクリーンセンターが供用開始と聞いている。

新施設で対応する資源ごみの分別・回収について問う。

①ごみの分別方法は、
②高齢者が多くなり、ゴミステーションまでごみを運ぶのが大変と聞いている。

回収方法の見直しは、
③可燃ごみ袋の大きさの見直しをお願いしているが、協議の中でどの程度進んでいるか。

④旭地域では、粗大ごみの回収をしているが、中央、柵原地域でもできないか。

答

高田住民課長

①町内3地域の分別方法は異なっているが、新しいごみ処理センター稼働に向けて、早期に統一していきたい。

町の事業計画ができ次第、町民への説明会を実施していく。

答

定本町長

②サポート福祉、シルバー人材センターにお願いする方法もあり、今後検討したい。

③現在、1種類だけでなく、3、4種類の案もあり、管理者会などで研究をしている。

④旭、中央地域は指定日に回収している。

柵原地域は柵原クリーンセンターまで持ち込みになっており、統一するよう検討したい。

本町でも土曜日の教育活動を

問

国のモデル事業を進めている大分県豊後高田市へ視察研修に行った。

学力向上には、行政の意気込みが必要で、本気にならなければ成果はでない。本町の土曜日授業の考えは。

答

泉教育長

柵原東小学校は、「ホリデーわくわく」、旭小学校も週5日



改修はどうなる？（柵原中学校）

ていたが、結果はどうか。

また、中学校の移転や小中一貫校も考えるべきではないか。

答

木谷教育総務課長

国の補助対象基準に合った改修の概算見積もりでは、今後30年間使用するに耐え得る大規模改修には、約7億7千万円の事業費が必要であり、工期は約1年。

必要最低限の改修の場合、約2億7千万円の事業費が必要となり、工期は約6カ月。

水回り、雨漏り、排水の改修は、単独町費になるが、再度検討する必要がある。

答

泉教育長

柵原中学校の改修の時期がきている。

柵原中学校改修の見直しは

西小学校やその中にある共同調理場の問題も抱えており、時期や費用の問題も含め、施設整備の方向性を早急に考える必要がある。

問

柵原中学校の長寿命化を設計業者に依頼していると聞

制になってから、年間を通して「のびのびサタデー」を行っている。土曜日授業について、何年も前に協議しているが、全体に雰囲気になかったため見送っていた。



あらゆる施策で支援する

問 本町の商工業の発展にどのような支援していくのか。

町内企業の支援のため、税の優遇・建設工事最低制限価格の改善が必要ではないか。

答 定本町長

農業については、ニューピオーネ、

黄ニラ、アスパラを推進していきたい。新植には10a当たり3万円の補助をしている。

商工会に間に入ってもらう、企業の行政に對しての意見を聞きたい。

工事の予定価格については、設計金額より上ではない。

計画性をもった事業執行を

問

25年度の繰越明許費の件数・金額があまりにも多すぎる。

その理由は。

また、繰越により消費税はいくら増額したのか。

答 難波総務課長

繰越事業費1千万円以上の件数が9件で、増額となった消費税総額は1,193万円である。

理由は、民家が密集して、工事施工が困難な場所が多かったためである。

問

事業繰越により消費税が1,200万円も増額となった。職員が努力すればこの金額は大きく変わったのではないかと岡部副町長

答 職員全員危機感

を持つて努力はしてきたが、このようになつたことは申し訳ない。

保健福祉計画の具体案を示せ

問

美咲町保健福祉計画は25年度から29年度までだが、なぜ、今頃審議されるのか。

23年度の数値が多く使用されているが、最新の調査に基づいた数値

が示されるべきではないか。

また、具体的な案として、自宅介護者への支援も計画に入れるべきではないか。

答 村島健康増進課長

この計画は24年度で作成するという前提でアンケート調査を実施した。長寿社会づくりソフト事業の交付金を申請し、交付決定が年度途中であったためである。数値は、公表されているものを使用した。

答 定本町長

自宅介護の件については、来年度から事業を開始したい。

久米郡土地開発公社は必要か

問

久米郡土地開発公社の負担金が10万円計上されているが、この公社は不要ではないか。数年間の活動状況は。

答 定本町長

19年度までは償還があったが、20年度以降は休眠状態である。一度解散して立ち上げるとなると煩雑なことが起きるため、今少し様子を見たい。

道路管理は

役場が実施せよ

問

現在、草刈りなどの町道管理は、地元がしているが、大変な作業である。

答 定本町長

行政相談などで指摘があった箇所、職員が気付いた箇所については実施している。

先般の質問で町長は、基本的には地元管理だが、無理であれば町が実施しても良いとの回答があった。高齢化社会、過疎化の中で、町が責任をもつて、管理すべきではないか。



本当に困っています町道管理

岸田吟香親子三代を さらにPRせよ



山本宏治 議員

あらゆる場面で PRしていく

問 ①岸田吟香親子三代展を終えたが、これを活用し、何か美咲町でできないか。

②旭文化センターの岸田吟香館をもつとPRすべきではないか。

③黄福物語の第5章に取り入れることはできないか。

④ふるさと納税のお礼に吟香関連の物は考えられないか。

⑤吟香の娘、麗子生誕100年にあたり、この機会に、子どもたちに教えるべきでは。

⑥栃原地区の吟香生誕地のさらなる整備が必要では。

答 鈴鹿生涯学習課長

①岡山県立美術館で開催されたが、約1万人が来場され、岸田一族に対する関心の深さを感じた。

展示作品を借りて本町で展示する場合、受け渡し、搬送、展示方法、作品にかける保険、警備など専門的な助言



一度は読みたい 郷土の偉人伝

必要がある。

⑥栃原公園の記念碑周辺については、樹木伐採などを含めた景観整備が必要。

また、岸田家の墓地や生誕地を示す案内看板の設置も考えなければならぬ。

答 赤堀旭総合支所長
案内表示などについては、関係するいろいろな人と協議しながら進めていきたい。

答 定本町長
黄福物語第5章では、ジェラートやピザなどを考えている。

本田増次郎とともに地域の偉人として子どもたちに伝えていく。

地区の整備については、ダム湖畔の桜とともに整備したい。

乳幼児医療費の適切な利用を

問 若者定住政策の目玉である乳幼児および児童・生徒医療費給付は適切に利用さ

れているか。

保護者などへの説明、PRはどのようにしているか。

また、PTA、保護者会などで啓発しているか。

答 桑元保険・年金課長

若者定住政策の一環で保護者などに喜ばれており、例年3月の町広報紙を利用し、制度の啓発をしている。

予算6千万円であるが、利用者2,900人で不用額も出ており、今後も適正な利用を望んでいる。

問 受診をしていない家庭に何らかの恩恵はないか。

答 定本町長

以前は、国保加入の無受診者に対して、表彰状や記念品を贈っていたが、受診を我慢するため重症化したケースがあった。慎重に考えたい。

が必要であり、それらの課題をクリアするための対策が必要だ。

②吟香館にも大変貴重な資料がある。パンフレットを「食堂かめつち。」などに置き、PRしていきたい。

③産業課が、たまごかけごはん関係の品物を黄福セットとして販売

④「岸田吟香伝」という単行本と漫画をふるさと納税のお返しに贈呈するのも一案だと考える。

⑤小学校3、4年生の授業で郷土の偉人を副読本で教える時間があるが、校外学習も含めて学校と協議していく



名称統一で わかりやすい公共施設に

質問

定着しているので 変更はしない

答弁

問

町内には、集会所、公会堂、コミュニティ、老人憩の家、公民館などの名称で呼ばれる施設がある。

役割や利用者の範囲は似ていても、名称が違うことで会議や報告会で説明しにくい現状がある。

合併後10年が経つ。公の施設の名称の統一を望む。

答

定本町長

今まで地域によって施設の呼び名は定着している。

また、施設の建設に国、県の補助金を使用しており、出所によって名称が決まっている。地域住民に深く根づいている名称なので、このままでいきたい。

郷土愛を

Uターン推進につなげよ

問

団塊世代が定年を迎えると、ふるさとに帰って来るので

はと期待したが、知る範囲では全くない。

ふるさとには、親がおり、盆、正月には帰省する習慣も残っている。草刈りの時は帰って参加する人もいる。

定住促進にUターン推進も必要だが、地域をわかっている、交流もしやすいUターンの推進が有効と考える。

町内各集落で転出者の調査と地域情報の連絡で郷土愛を取り戻し、定住活動、人口増の運動を展開する考えは。

答

長 畑尾まちづくり課

定住促進、人口減少対策は、どこの市町村にとつても困難で大きな行政課題である。

知恵を出し合い、一緒に考え、取り組む課題でもある。

徳野教授は全国の農村に Outreach、現地主義に基づいた調査研究で、地域づくりをする

地域づくりの研究者として有名な熊本大学徳野教授の講演を考えるとみてはどうか。



利用しやすい集会所へ



ふるさとへ帰ってみんなで担ぎます (とうほち 刀八神社)

今少し勉強させていただきたい。

問

自助・共助ができる地域のためにも、団地造成より僻地の若者への施策を充実すべきでは。

答

定本町長

限界集落の若者対策にどのような補助ができるか、考えつかないのが現状である。

団地造成は、町外へ出る人を食い止め、町外からの移住で人口増につながるかと考えている。

人口対策は、定住促進と少子化対策。

少子化対策には、出産と働きやすい場所の提供が必要で、そのような理念でさまざまな補助金を提供していく。

町民の皆さんこんにちは

サークル紹介
第19回

健康の秘訣はカラオケです



中央カラオケ同好会

●いつ頃から活動していますか●

平成元年から始めて、今年で25年目を迎えました。

●どんな活動をしていますか●

生涯学習の中での発表会、カラオケ大会、老人施設への慰問（大変喜ばれます）、その他

●メンバー構成は●

カラオケ同好会全体は50人ほど。
各地区に部会があります。（中央地区に8カ所）

●活動を始めたきっかけは●

歌が好きと、ボケ防止のため全国的にカラオケが知られるようになってから。

●楽しいことは何ですか●

各クラブの人たちとの交流。他地区の人との出逢い。好きな歌を歌うこと。聞いてあげて聞いてもらう。大きな声で歌うと気持ちが良いですよ。

●これからの活動は●

カラオケ同好会の会員さんも、年とともに少なくなってきました。
1人でも多くの会員さんを募集していきたいと思います。

●議会に一言●

中央地区には良い会場がありません。1日も早く文化センターをお願いしたいと思います。

みなさんの歌声で

町中を明るくしてください。

編集
後記

田園風景も
緑が濃くな
り、夏の日照

りも大変厳しい日々が続いていますが、町民の皆様には体調に気をつけてお過ごしのこと
と思います。

議会では、第3回議会報告会を町内5カ所で開催致しました。

報告会では、人口減少対策、少子・高齢化対策、限界集落対策、空き家対策、若者定住対策、集落道管理などを含めた道路行政への要望など、さまざまな視点から貴重なご意見を頂きました。

皆様のご意見を今後の議会活動に反映させていけるように努めていきますので、今後ともご指導をよろしくお願致します。

（片山記）

議会広報編集特別委員会
委員長 松田 英二
副委員長 金谷 高子

左居 喜次
片山 正憲
延原 耕司
江原 耕司